

## 2022年長崎県知事選挙 立候補予定者への石木ダムについてのアンケート結果

立候補予定者5名中、4名の方にアンケート用紙をお送りしました（理由は下記の★印参照）  
4名のうち3名の方からご回答をいただきました（ただし、質問項目への回答者は2名）

質問	田中隆治	宮沢よしひこ	中村法道
1 長崎県はダム建設に向けた予備調査を実施するために1972年、地元の方と覚書を交わしました。そこには「調査の結果、ダム建設の必要が生じたときは改めて地元と協議の上、書面による同意を受けた後着手する」と書かれていたことを、あなたはご存じですか。	知らない	知っている	無回答
2 しかし書面による同意を得ないまま、県は1982年に機動隊を動員して強制測量を実施し、2019年には川原13世帯の全ての土地や家屋を強制収用したことをあなたはご存じですか。	知らない	知っている	無回答
3 明渡し期限が過ぎて2年以上が経過している現在、知事が行政代執行を行うことは法的に可能ですが、住民を実力で居住地から排除して工事を進めることに賛成ですか、反対ですか。	反対	反対	無回答
4 石木ダムの建設目的の1つは佐世保市のための水源確保です。佐世保市の水道使用量の実績はここ20年で大幅に減少しています（参照：別紙予測グラフ）が、市は今後の水需要は増加するので水源が不足し、石木ダムが必要だと主張しています。この予測は合理的だと思いますか。	思わない	思わない	無回答
5 そもそも石木ダム事業が採択された1975年当時、佐世保市は「保有水源は11万トシだが将来は17万トシ必要になり6万トシ不足するので石木ダムが必要だ」と説明していました。その後、水需要の実績値が下がるにつれ、なぜか保有水源量も82,500トシさらに77,000トシと変化していきました。この事実をあなたはご存知ですか。	知らない	知っている	無回答
6 佐世保市の水道施設は老朽化が進んでおり、漏水量が多く、対策が厚労省の基準に達していないことをご存じですか。	知らない	知っている	無回答
7 石木ダムが計画されている川棚川水系の水害対策として、優先すべき対策はどのような対策と考えておられますか。（複数回答可）	その他 ※1	①河道掘削 ②堤防整備 ③田んぼダム ④その他 ※4	無回答
8 石木ダムの目的の一つは川棚川の洪水対策で、計画雨量は24時間最大で400mmと設定されています。今年8月中旬の豪雨では583mm（特に石木川上流域の総雨量は1000mm超）を記録しましたが、川棚川の流域に洪水被害はまったくありませんでした。このことをご存知ですか。	知らない	知っている	無回答
9 日本弁護士連合会が石木ダムの建設中止を求める意見書を公表していることを知っていますか。	知っている	知っている	無回答
10 2017年に民間が行った調査では、石木ダム建設に賛成する人の割合が反対する人の割合より低く、約8割の人がダム計画についての長崎県の説明が「不十分」と回答しています。専門家も交えた公開討論会を求める声が増えていますが、それにどう対応したいとお考えですか。	公開討論会は実施しない ※2	公開討論会を実施したい	無回答
11 地元の皆さんは、いったん工事を中断して、ダムが本当に必要なのか知事とじっくり話し合いたいと求め続けています。それは覚書に書かれてあった石木ダム計画の原点であり、当然の要求だと思いますが、あなたならどう対応なさいますか。	話し合わない ※3	工事を中断して話し合う	無回答

※1	政治は将来を見据えた政策が必須です。国連の世界人口基金が、30年後の2050年には世界人口は100億人に達すると予測しています。現在の世界人口は約79億人で、中国の人口が14億人です。30年後に中国の人口の1.5倍の人口21億人が増えるという予想です。その意味は30年後には世界は深刻な食糧危機に見舞われる可能性が高いということです。自己防衛のための食糧危機対応型食糧生産を頭において対処してください。
※2	私の場合は工事を中止するので公開討論会は不必要。実施しない
※3	私の場合は工事を中止するので話し合いは不必要。話し合わない
※4	ハザードマップ活用による避難体制づくり。長期的には土地利用配置や、宅地・建物の嵩上げなど流域治水政策の徹底

### 自由記述

田中隆治	ご存知のように、佐世保市の市議会も長崎県の県議会も全員一致でダム建設に賛成しています。裁判所も強制執行の判決を下しています。佐世保市民も長崎県人もそのような政治家を支えています。残念です。残念ながら、佐世保市に限らず県下13市と8町すべてが少子高齢化という病に侵されており、消滅への道を真っ逆さまに転げ落ちていきます。長崎県の基幹産業は農業と漁業です。皆さんは農村や漁村を訪れたことがありますか。ガンに食い荒らされた農村の田畑は雑草が生い茂り、漁村は漁師の姿も船もなく、見るも無残です。農業行政と漁業行政の失政が社会の少子高齢化を加速させ人口減少問題を深刻化させています。（添付の図について）添付の図は資料としては不十分です。できればダム建設の話題が持ち上がった当時の、1960年頃からの資料の提示をお願いします。それにしても、1990年当時を基準にしても、年々水の使用量が減少し、2020年現在、約3万トン/日余っていることが分ります。添付の2012年度と2019年度の市の予測は、一見しただけで分ります。間違いです。水不足を強調するため強引にでっち上げたデータで一考の価値もありません。
宮沢よしひこ	「利水」については、質問1から質問6にあるように、今から50年も前の高度経済成長期の利水計画の妥当性を検討せず、過大な水需要量を残したまま、巨額の税金を注ぎ込む水道事業には、納税者や水道費用負担者の理解は到底得られないでしょう。また治水については、質問7と質問8にあるように、昨年8月の豪雨時に明らかになったように、石木ダム計画で求めた治水安全度はダム無しで十分確保されており、ダム建設に巨額の税金をつぎ込む費用便益計算を提示する必要があります。また質問10のように、約8割の県民が、ダム計画の説明が不十分と言っています。それゆえ今回の知事選挙は、石木ダムの住民投票のような意味合いもあります。知事当選後には、科学的・合理的に計画を見直すために工事を一時中断し、国や佐世保市との協議をしながら、土地収用法などに詳しい専門家を交えた第三者委員会にて検討を薦め、中止後の土地利用や事後処理について住民や関係機関を交えた熟議の場を設けます。
中村法道	石木ダムについては、川棚川の洪水被害を軽減するとともに、佐世保市に安定した水源を確保するために必要不可欠な事業であり、地域の皆様の安全・安心を確保することは、行政の最も大事な責務であると考えており、県や佐世保市において、事業計画を各種法令に基づき適切に実施しております。事業を進めるにあたっては、地域住民の皆様の協力をお願いしながら、円滑に進めていくことが最善の方策であると考えており、説明会の開催や戸別訪問等、長年にわたって丁寧な対応や説明を繰り返してきた結果、移転対象の8割の方々にご同意をいただいたものがあります。今後とも、反対住民の方々のご理解が得られるよう、話し合いの機会をいただき、将来の生活再建や地域振興を含め、誠意をもって対応してまいります。また、行政代執行につきましては、最後の手段であり、他に取れる方法がないという段階になり、また、工事の進捗状況や現場の状況などを踏まえ、総合的に判断すべきものと考えております。なお、本回答を公開する場合は、誤解を招かないよう、全文をそのまま掲載させていただきますようお願いいたします。

★ 5名の立候補予定者のうち、寺田裕彦氏については連絡先が不明だったので、アンケート用紙を送ることができませんでした。

★ 送付した4名のうち、大石事務所からは「諸事情により、本件アンケートの回答を控えさせていただくこととなりました」とのメール返信がありました。

★ 中村法道氏は、質問項目については全て無回答で、自由記述欄のみに記入されていました。